

Financial Report 2018

財務レポート

平成29事業年度
(2017年4月1日～2018年3月31日)



金沢大学



kanazawa University

学長メッセージ

皆が頑張る，地域に愛され，世界に輝く金沢大学を目指し

金沢大学は、「地域と世界に開かれた教育重視の研究大学」の位置付けをもって改革に取り組むことを金沢大学憲章で掲げています。第3期中期目標期間の初年度に当たる平成28年度には、国立大学機能強化の方向性に応じた三つの類型の中から、世界と伍して卓越した教育研究を展開する、いわゆる「世界卓越型」大学を目指すことを選択し、現在、「新YAMAZAKIプラン2018」に基づき全学を挙げて改革を推進しています。

本学は、学生が卒業までに身に付けるべき能力として「金沢大学〈グローバル〉スタンダード」(KUGS)を策定し、専門知識と課題探究能力、さらには国際感覚と倫理観を有する人間性豊かな人材の育成を進めています。この理念を具体化するため、平成28年度に設置した国際基幹教育院では、KUGSを基軸とした共通教育改革と教育の国際化を推進しています。あわせて、文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」事業(SGU)の下、教育・研究環境の国際化や教育プログラム改革、平成30年度から導入した「文系後期一括・理系後期一括」入試をはじめとする入試改革など、挑戦的な取組を一層加速させています。

また、平成30年度には新学術創成研究科を立ち上げ、北陸先端科学技術大学院大学との共同教育課程を実施するなど、大学院教育の高度化と多様化によるイノベーション人材の育成に向けた取組も積極的に進めています。

研究面では、文部科学省「世界トップレベル研究拠点プログラム」(WPI)の採択を受け、平成29年10月にナノ生命科学研究所(NanoLSI)を新設しました。このほかにも、共同利用・共同研究拠点であるがん進展制御研究所や環日本海域環境研究センター、平成27年度に設置した新学術創成研究機構などを中心に、全学的な研究力を着実に向上させ、本学の強みを最大限に生かした世界的な研究拠点の形成と発展を目指します。

引き続きこうした大胆な改革ビジョンを着実に推し進めるためには、安定した財政基盤に裏打ちされた財源の確保が必要になります。その方策として、国からの大学改革の支援予算はもとより、科学研究費補助金をはじめとする競争的資金等の獲得に努め、また一方で、一般管理費の削減など経営改善の取組を続けながら、第3期中期目標期間における学内資源の戦略的・重点的な配分の見直しを図っております。

この「財務レポート(Financial Report 2018)」は、本学を支えてくださる皆さまに、財務状況を分かりやすく説明し、運営活動を財務の観点から広くご理解頂くことを目的として作成しました。ご覧頂いた皆さまの忌憚のないご意見を頂戴し、さらなる内容の充実を図るとともに、本学の経営・運営に反映させ、教育研究活動の充実・発展並びに効率的・戦略的な運営の実現を目指して努力して参ります。

「地域を知り、地域と共に歩み、地域と共に発展する」ために、これまで以上に充実した教育研究活動及び地域貢献活動を行って参りますので、今後ともご指導を賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

金沢大学長

山崎光悦



新YAMAZAKIプラン 2018

2014年4月に「YAMAZAKIプラン2014」、2016年10月に「YAMAZAKIプラン2016」を策定し改革を推進してきました。一方、社会システムそのものの大変革がもたらされようとしている中、こうした革新を追い風にしながら世界を牽引し、地方創生にも寄与する国際的な教育研究拠点形成のため、2018年4月、新たに「新YAMAZAKIプラン2018」を策定しました。

■戦略1 研究の先鋭化と新たな強みとなる新領域・融合分野の創出による世界的研究拠点の形成

- Vision I 先進的・独創的研究の推進及び多様な基礎研究の充実
- Vision II 研究力強化を促進する支援体制の整備

■戦略2 グローバル社会の中核的なリーダーとして活躍する「金沢大学ブランド」人材の育成

- Vision III 大学院教育の高度化と国際化によるイノベーション人材の育成
- Vision IV 学士課程の教育改革によるグローバル人材の育成
- Vision V 入学から卒業までの徹底した学生支援

■戦略3 国際的な連携ネットワークの形成と頭脳循環の推進

- Vision VI 強力な国際競争力を備えたネットワークの形成による人的交流の拡大

■戦略4 世界と地域との還流による社会貢献・社会実装

- Vision VII 大学をハブとした社会のあらゆるセクターとの有機的連携
- Vision VIII 大学が有する知的資源等へのアクセシビリティの向上

■戦略5 積極的なガバナンス改革による戦略的マネジメントの推進

- Vision IX 大学改革・機能強化を推進する大学運営
- Vision X 戦略的・効果的な財政運営の推進
- Vision XI グローバル化に対応する教育研究環境の整備

■戦略6 高度臨床研究の展開と中核的な医療拠点としての機能強化に向けた附属病院改革の推進

- Vision XII 臨床研究の推進と先進的医療を担う人材の育成
- Vision XIII 地域中核病院としての機能強化

Contents

学長メッセージ	・・・	1	金沢大学を支えてくださる皆さまへ	・・・	7
新YAMAZAKIプラン2018	・・・	2	平成29事業年度決算について	・・・	17
数値から紐解く金沢大学	・・・	3	国立大学法人の会計制度	・・・	23
金沢大学 topics	・・・	5	財務指標の比較とその傾向	・・・	25

表紙写真：角間キャンパス（平成29年撮影）

数値から紐解く金沢大学 (平成30年5月現在)



角間キャンパス 金大祭 (第54回)

★在籍学生等は約12,000名

学生、生徒数	11,898名
学域・学部学生	7,862名
大学院生・別科生	2,365名
附属学校園生徒	1,671名

※ うち女子学生、生徒は4,620名 (約39%)

★入学者数は約1,800名 (学域)

入学者	1,787名
入学志願者	6,254名

※ 入学者の地域別内訳
北陸3県 47%, 関東甲信越地域 21%,
東海地域 16%, 近畿地域 9%, その他の地域 7%



平成30年度入学宣誓式



留学生による百万石まつり踊り流し

★外国大学との交流を推進

外国人留学生	632名
留学生の出身地	41カ国・地域
国際交流協定機関	250機関

★スタッフ数は約3,900名

教職員	3,933名
教員	1,291名
職員	2,642名

※ うち技術職員、看護師など 1,070名



職員英語研修風景 (角間キャンパス)

★ 歴史と伝統を引き継ぎ、未来へ向けて改革する総合大学



宝町キャンパス
医学部創立百五十周年記念モニュメント

学域, 学類等

3学域 17学類 7大学院研究科

※ H30年4月から、金沢大学の強みを生かし時代の要請に応えるべく、学類を再編（16学類→17学類）しました。

海外リエゾンオフィス

12カ国, 21カ所

※ リエゾンオフィスの役割
学生のリクルート、入試や留学のための諸手続き、共同研究及び海外インターンシップ等の拠点

平成30年度 予算額

約 558 億円

【比較例：平成30年度 一般会計予算額】

石川県
約 5,154 億円
金沢市
約 1,687 億円

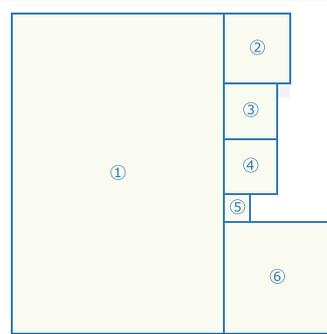
※ 本学の予算額は石川県の約1/9、金沢市の約1/3

★ 予算額は約558億円を計上



角間キャンパス (H29)

★ キャンパス面積は兼六園の約23個分

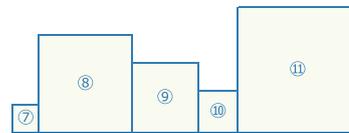


①角間キャンパス 本部・人間社会学域・理工学域 医薬保健学域（薬・創薬）・がん研 ほか	2,008,565㎡
②宝町・鶴間キャンパス 附属病院・医薬保健学域（医・保） ほか	151,053㎡
③小立野地区	83,342㎡
④平和町地区 附属幼・小・中・高	79,876㎡
⑤東兼六地区 附属特別支援	10,517㎡
⑥その他 臨海実験施設・辰口共同研修センター 学生寮・職員宿舎 ほか	320,236㎡

キャンパス面積

2,653,589㎡

【比較例：観光・レジャー施設】



⑦石川県立野球場	20,179㎡
⑧金沢城公園（外堀等含む）	285,000㎡
⑨兼六園	114,429㎡
⑩東京ドーム	46,755㎡
⑪東京ディズニーランド	510,000㎡



角間キャンパス
自然科学系図書館



宝町キャンパス
医学図書館

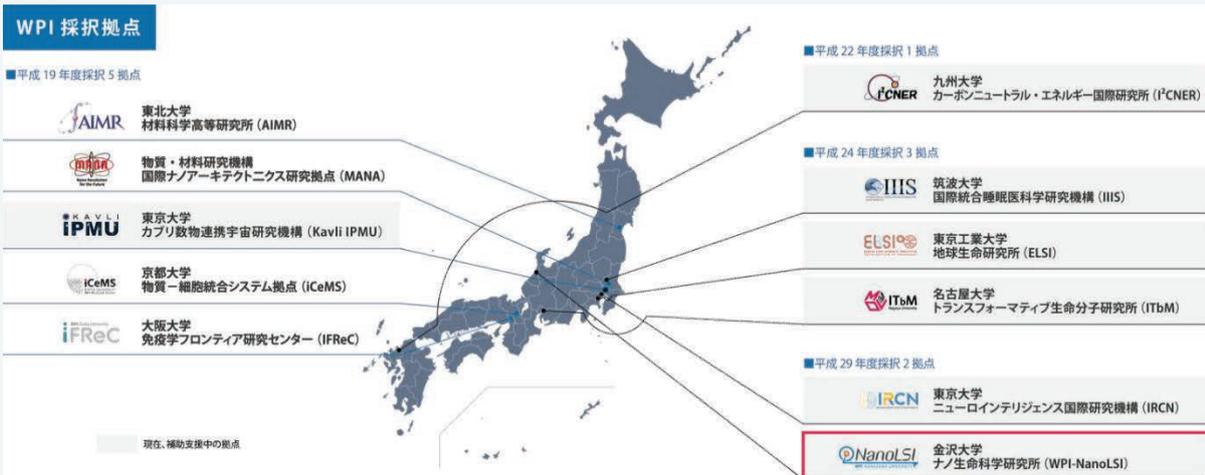
金沢大学 *topics* 2018年最新情報

★世界トップレベル研究拠点プログラム (WPI) に採択！

誰もみたことのない生命現象を、観る、そして制御する

平成29年9月に「世界トップレベル研究拠点プログラム」(以下、WPI)に採択され、同年10月「ナノ生命科学研究所」(Nano Life Science Institute (WPI-NanoLSI), 以下「NanoLSI」)を新設しました。

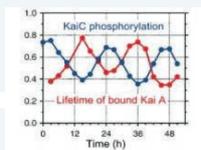
WPIとは、平成19年度から文部科学省が実施している、全世界から第一線の研究者が集まる優れた研究環境と極めて高い研究水準を誇る「世界から目に見える研究拠点」の形成を目指す事業で、NanoLSIは、今後10年にわたり毎年約7億円の支援を受けることになります。



(出典：WPIプログラム成果集第7版 <https://www.jsps.go.jp/wpi>)

WPIでは、研究拠点が満たすべき要件として「世界最高レベルの研究水準」を維持し、新たな「融合領域の創出」をすること、そして「国際的な研究環境の実現」を進め、「研究組織の改革」を先導することの四つを求めています。これらを実現できる研究機関として、これまでに、東北大学、東京大学、京都大学、大阪大学、物質・材料研究機構、九州大学、筑波大学、東京工業大学、名古屋大学の九つの組織が採択されています。そして平成29年度、金沢大学は、これらと並ぶ10番目の組織として採択されました。

NanoLSI ナノ生命科学研究所の**世界初!**研究成果 Research highlights of NanoLSI

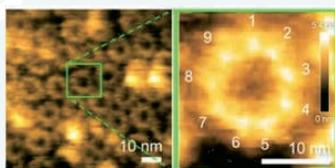
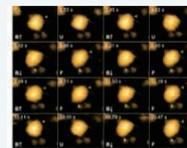


時計タンパク質KaiCのリン酸化の概日リズムを安定化するメカニズムを解明

概日リズム：生体に内在する生物時計により制御される約24時間の振動を示す生物学的な一連の変化

シャペロニンタンパク質GroELの2つのリング間のコミュニケーションを解明

解明が困難だった反応の進行過程を解明！
今後の研究にも重要な成果！



細菌べん毛タンパク質輸送の交通整理のしくみを解明

長い間謎とされたしくみを解明する第一歩！
細菌感染症薬のスクリーニングへの応用が期待！

世界レベルの研究開発は、まだまだあります！

詳しくは、「金沢大学ナノ生命科学研究所」Webサイトから。
(<https://nanolsi.kanazawa-u.ac.jp/>)

★地域イノベーション・エコシステム 形成プログラムに採択！

楽しく安全
地域創生の推進

文部科学省の平成30年度「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」に、本学と石川県が共同申請したプロジェクト「振動発電を用いたセンサの事業化に向けた研究開発計画」が採択されました。本プログラムでは、地域大学の競争力の源泉（コア技術等）を核に、地域内外の人材や技術を取り込み、グローバル展開が可能な事業化計画を策定します。そして最終的には、日本型イノベーション・エコシステムの形成と地方創生の実現を目指します。

本プロジェクトのテーマは、「楽しく安全、振動発電を用いた電池フリー無線センサの事業化とその応用展開」です。「磁歪式振動発電技術 ※」をコア技術として、プラント設備や生産機械の稼働状況や橋梁の腐食状況を遠隔監視するシステムを事業化するとともに、将来的に、エネルギーハーベスティング技術（環境発電技術）を国際的に競争力のあるビジネスとして確立し、地域創生の推進を目指し、5年間の支援（年間1～1.4億円）を基に実施します。

※「磁歪式（じわいしき）振動発電技術」
機械や橋梁の微細な「振動」で発電することができ、定期的な電池交換が不要となる技術



★世界遺産で〇〇

学生が世界遺産五箇山で、合宿授業

五箇山の人々と文化に触れて、人生観を見直すきっかけに！

学生が世界遺産五箇山で、田植え→稲刈り→ハサ掛け、を体験

五箇山地域の活性化を支援！学生の地域活動参加をサポート！

学生がアンコール世界遺産で、インターンシップを実施

在カンボジア日本大使館の認定インターンシップ！

世界農業遺産の能登で実施するプログラムが文部科学大臣賞を受賞

過疎高齢化の地域課題の解決と地域の地方創生が評価！



★タタールスタン共和国大統領が来訪！

未来を創る
リーダーの育成

R.N.ミンニハノフ タタールスタン共和国大統領およびイルシャト・ガフロフ カザン連邦大学長ほか34名が本学を視察し、記念行事が行われました。

今回の来学は、日露のさらなる友好を促進するとともに、文部科学省平成29年度大学教育再生戦略推進費「大学の世界展開力強化事業」に採択された「日露をつなぐ未来共創リーダー育成プログラム」の更なる充実を図るものです。

一行は、ロシア文化交流プログラムに参加した本学学生約40名による歓迎セレモニーの後、山崎光悦学長から本学の概要説明を受けました。また、併せて、本学とカザン連邦大学との「学生交流推進の加速に関する覚書」調印式や来学を記念した植樹式などが行われ、本学との今後の交流の可能性について活発な意見が交わされました。



自然科学本館（角間キャンパス）



「日露をつなぐ未来共創リーダー育成プログラム」は、日本とロシアの互いの＜特殊性＞と＜普遍性＞から、各人の専門知識・技術を駆使して新時代の価値を創造し、それを礎に両国の未来を共に創り上げていくことのできるリーダーを育成することを目的とするもので、最大5年間（平成29年8月事業開始、補助金額：平成29年度4千万円）で実施されます。

金沢大学を支えてくださる皆さまへ

平成29事業年度（2017年4月1日～2018年3月31日）

教育ればと

注) 各金額については四捨五入により、計が一致しない場合があります。

教育関係経費について

教育関係経費の内訳		(単位：百万円)		
区分	H28	H29	増減	
教育経費	2,768	2,915	+147	
教育研究支援経費	658	762	+104	
教員人件費 ^{*1}	10,795	10,562	△233	
職員人件費 ^{*2}	651	701	+50	
合計	14,872	14,940	+68	
学生数	10,267人	10,222人	△45人	
学生一人当たり教育関係経費	約145万円	約146万円	+約1万円	

*1 教員人件費については、教育を目的とした部署に所属する教員の人件費です。

*2 職員人件費については、学生部及び3学域における学生課職員の人件費です。

学生の教育に要した経費は約149億円となり、昨年度に比べて約7千万円増加しました。

これは、国等から交付される教育目的による補助金の受入額が増加したことが主な要因です。

この教育関係経費を学生一人当たりで換算すると、年間約146万円が学生の教育目的に使用した金額です。これらは、本学が掲げる「金沢大学<グローバル>スタンダード」(KUGS)の達成のため積極的に活用しています。

学生納付金・授業料等免除について

● 学生納付金

平成29年度における学生納付金収入は、授業料約48億円、入学金約7億円、検定料約1億円の総額約57億円であり、本学収入合計額の約9%に相当します。学生納付金収入は、平成28年度に比べて受験者が増加したことなどにより、約4百万円増加しました。

また、学生の経済的負担を軽減するため、納付金額は、平成17年度から増額しておりません。

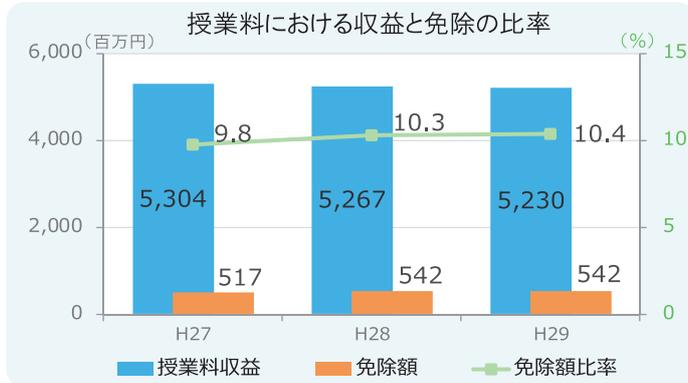


● 入学金・授業料免除

経済的理由で入学金や授業料の納付が困難な学生に対して納付を免除する制度があります。平成29年度は、2千5百名以上の学生へ総額5億円を超える免除を行いながら、学修に専念できる環境を整えています。

本学は、国から交付される運営費交付金が減少傾向にある厳しい財政状況(P.13参照)の中でも、就学支援の強化に努めています。

本学Webサイト「経済支援」URL
<https://www.kanazawa-u.ac.jp/campuslife/economic>



スーパーグローバル大学 (SGU) 創成支援事業

事業テーマ

「徹底した国際化による、グローバル社会を牽引する人材育成と金沢大学ブランドの確立」

世界トップレベルの研究を行う大学や国際化を牽引する大学を重点的に支援(年間約1.5億円)する文部科学省の事業です。平成26年度に採択され、国際化に必要な大学改革を進め10年後における金沢大学の目標値を設定しました。(事業期間：10年間)

そして、KUGSに基づく質の高い教育を提供し、世界で活躍する「金沢大学ブランド」の人材輩出を目指します。

10年後の目標値	H25	→	H29	→	H35
外国人教員及び海外での学位取得・教育研究歴をもつ教員の比率	17.3% (192名)	→	20.2% (238名)	→	50% (550名)
全学生に占める外国人留学生の割合	6.9% (732名)	→	9.5% (990名)	→	20% (2,200名)
日本人学生に占める留学経験者の割合	1.7% (174名)	→	6.1% (593名)	→	9.3% (870名)
学生の語学レベル設定	TOEIC 760点 TOEFL-iBT 80点目標				
外国語による授業	大学院 2.9% 学士 3.8%	→	大学院 34.1% 学士 11.5%	→	大学院 90% 学士 50%

奨学金と留学について

● 奨学金制度

修学強化や留学を目的として、返済の必要のない給付型奨学金を設けています。

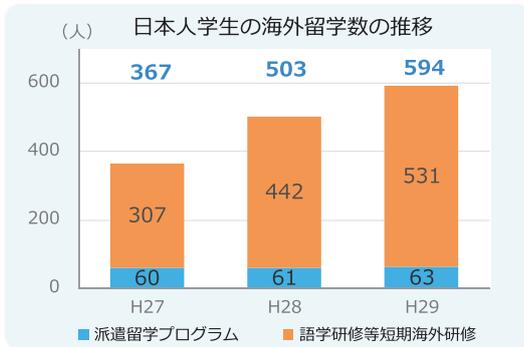
本学は独自に給付型奨学金制度を設置し、日本人留学生の海外派遣留学と外国人留学生の受入れなど、学生の修学支援を行っています。

皆さまからいただいた金沢大学基金（P.10参照）は、奨学金制度（スーパーグローバル大学創成留学生支援奨学金など）の貴重な財源として有効に活用されています。



留学支援奨学金 受給生（ベルギー）

● 日本人学生の海外留学



語学研修や特定のプログラム等による短期留学から、海外の交流協定校への長期の派遣留学まで多様な留学制度を設け、学生の積極的な参加を呼び掛けています。

また、前述のとおり、これらの留学を支援する奨学金制度もあり、海外留学数は年々増加しています。今後も留学経験者を増やし、グローバル化を推進していきます。

語学研修等短期海外研修（3～6週間）

海外経験，異文化体験及び語学力向上

派遣留学プログラム（6か月～1年）

海外経験，異文化体験，語学力向上及び海外における専門教育を体験

● 外国人留学生の受入れ

世界の44か国1地域の234機関と協定を結び、幅広く交流を行い、国内外で学生が切磋琢磨しながら学び合える環境作りを進めています。

また、海外の学生交流協定校を中心に、相互に学生派遣と受入れを行うことや、海外の教育・研究職に就いている卒業生等を、コラボラティブ・プロフェッサーとして任命し、現地における日本人学生への支援や外国人留学生の募集活動を行うことで、優秀な学生の受入れを増やしています。



地域別 外国人留学生数（平成29年5月1日 現在）

（単位：名）

アジア	中東	オセアニア	アフリカ	ヨーロッパ	ロシア・NIS諸国	北アメリカ	中南アメリカ	合計
511	5	5	4	31	9	12	8	585

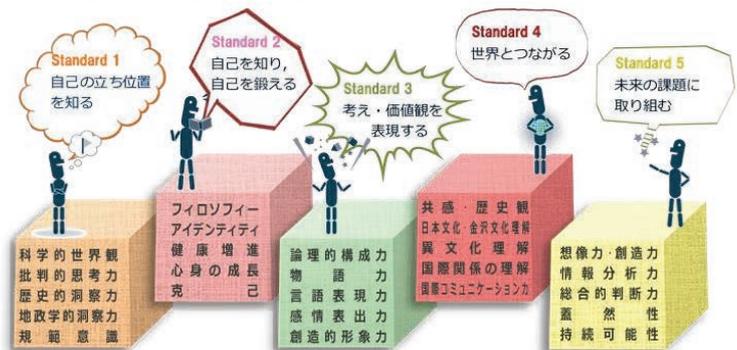
What's KUGS?

Kanazawa University 金沢大学
"Global" Standard <グローバル> スタンダード

金沢大学が育成する人材像のこと

人類の一員としての自己の使命を国際社会で積極的に果たし、知識基盤社会の中核的なリーダーとなって、常に恐れることなく現場の困難に立ち向かっていける能力・体力・人間力を備えた人材

KUGSを構成する5つのStandard（学士課程）



地域・産学官ればーと

地域・社会連携について

本学の知的財産や施設等を使って、地域連携・産学連携を軸とする社会連携活動に一層の力を注いでいます。予算は以下の既存事業合計で年間約1億4千万円にのぼり、H30年度からは新規事業も加わっていきます！

学生 「COC+(シーオーシープラス)」 **地(知)の拠点**
 金沢・加賀・能登で地域思考型教育による夢と志を持つ人材育成
 石川県内の大学・自治体・企業等が集結し、「オールいしかわ体制」で事業を実施します。学生の県内定着に取り組み県内就職率10%向上を目指します。

学生 「金沢・加賀・能登でのインバウンド観光ビジネス創出人材養成事業」
 大学が産業界と連携し、次代の経営者やマネジメント人材を目指す学生や社会人を対象とした実践的かつ専門性を有する教育プログラムの開発と実証
 地域創造学類において「観光学・文化継承コース」を平成30年度に設置し、伝統文化を理解・継承し、地域観光を創出する人材育成のため、授業を開講しています。

社会人 「能登里山里海マイスター育成プログラム」
 社会人向け高度人材養成プログラム
 「地域課題に取り組むマインドを持った人材の育成」と「能登の社会モデルを世界に発信する人材の育成」の二つを軸に人材育成を進めます。

新ビジネス 「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」(H30年度～)
 日本型イノベーション・エコシステムの形成と地方創生の実現を目指す
 本学の開発技術を核として、国際的に競争力のあるビジネスを確立し、地域創生の推進を目指します。

産学官連携について

- 受託研究・共同研究 **人間社会・理工・医薬保健の3学域を擁する総合大学として“専門性・多様性を生かした研究成果”を社会還元します。**

大学の研究者が、企業等から委託を受けて研究を行う「受託研究」と、企業等と共同で研究に取り組む「共同研究」があり、社会への還元をいち早く可能にする手段の一つです。

本学の実績は以下のとおりで、「受託研究」「共同研究」とともに、実施件数が増加しており、研究成果の社会還元として実績を積み重ねています。



今後も、産学官連携への取組を継続して推進し、長期的視野を持った基礎研究から社会の要請にこたえる応用研究まで、創造性豊かな研究を行い、その成果の還元性を高めていきます。

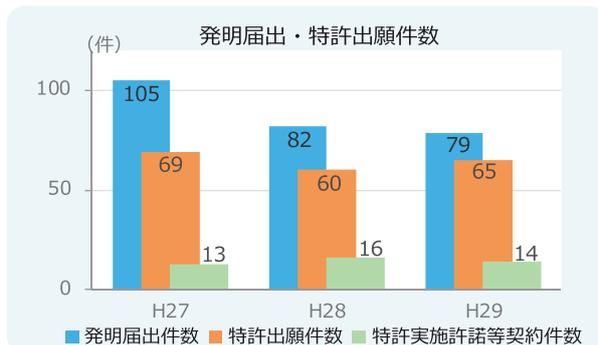
- 特許等について

発明は、将来特許として保有する価値のあるものを厳選して特許出願しています。

平成29年度は、発明届出 79件、出願数 65件、特許実施許諾等契約件数 14件、特許等実施料収入約2千7百万円です。

今後も、研究開発及び産業振興に役立つ知的財産の確保に努めます。

金沢大学先端科学・イノベーション推進機構 産学官連携相談窓口
<http://o-fsi.w3.kanazawa-u.ac.jp/company/>



金沢大学を支えてくださる皆さまへ

同窓会・基金ればーと

金沢大学学友会について

本学学友会は、基幹同窓会を中心とした全国的交流と連携を推進することにより、卒業生相互の交流と親睦を図り、併せて大学との連携を行い、大学の発展と社会に貢献します。

- ・ 設立：平成23年11月
- ・ 基幹同窓会：8団体
 - ①法経文学部同窓会
 - ②教育同窓会
 - ③理学部同窓会連絡会
 - ④医学部十全同窓会
 - ⑤医学部保健学科つるま同窓会
 - ⑥薬学同窓会
 - ⑦金沢工業会
 - ⑧四高同窓会
- ・ 登録同窓会：28団体（海外同窓会ポストン支部他5団体含む）



● ホームカミングデイ



ホームカミングデイ 特別講演と懇親交流会(祝典演奏)

本学では、卒業生・修了生に再び母校を訪れてもらう「ホームカミングデイ」を毎年開催しています。

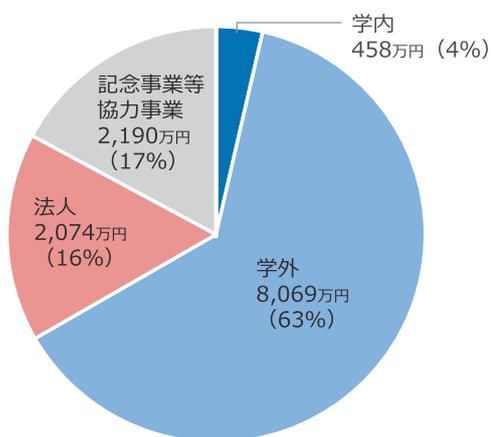
第12回金沢大学ホームカミングデイは、平成30年10月27日(土)に開催され、歓迎式典、特別講演に続き、懇親交流会が行われました。卒業生等が多数参加し、学生時代を懐かしみながら旧交を温めました。

学友支援室Webサイト（ホームカミングデイの情報も掲載）

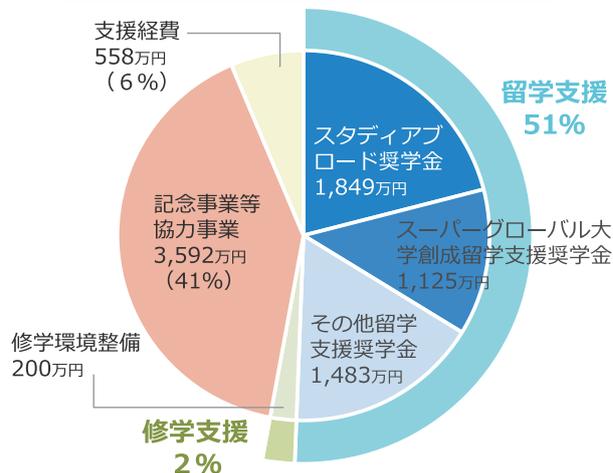
https://www.adm.kanazawa-u.ac.jp/ad_gakuyu/index.html

金沢大学基金等について（平成29年度）

受入額：1億2,791万円



支援額：8,807万円



金沢大学基金は平成20年に設立され、これまでの累計寄附額は平成30年3月末現在で6億3,964万円です。みなさまからの、多大なるご支援に感謝申し上げます。これからも人材育成に注力し、教育・研究に邁進してまいります。

平成29年度はご寄附を基に、**海外で学ぶ本学日本人学生297名と、本学で学ぶ外国人留学生279名の、計576名に支援を行いました。**今後も、日本から外国へ留学しやすく、外国から日本へ留学しやすい環境整備を進め、異文化体験の機会あふれる大学を目指します。

金沢大学基金は、大学全体の活動へご寄附いただく「基金」と経済的理由により修学が困難な学生支援へご寄附いただく「修学支援基金」があり、いずれも税法上の優遇措置が受けられます。特に「修学支援基金」は所得控除と税額控除のいずれかが有利な方を選択できます。

巻末に「金沢大学基金へのご寄附のご案内」を添付しております。皆さまからの格別のご支援を賜りますよう、お願いいたします。

金沢大学基金Webサイト <https://kikin.adm.kanazawa-u.ac.jp/kikin/index.html>

附属病院レポート

附属病院について

附属病院は、その源流である加賀藩彦三種痘所の開設以来150年以上、地域医療の要として質の高い医療の提供や専門的知識・技能を有する医療従事者の教育に貢献し、また先進的な医療の開発・実施を推進してきました。このことは、附属病院の基本理念「最高の医療を提供するとともに、人間性ゆたかな優れた医療人の育成に努める」や基本方針に謳われています。

附属病院では、患者さんの権利を保障し、患者さん本位の医療を行うことを常に心がけています。また、高度で良質な医療を提供する特定機能病院として、地域医療連携体制や医療技術・知識の教育体制のさらなる充実を図り、地域医療向上に貢献できるよう取り組んでいます。



附属病院 正面玄関

附属病院の財務状況

● 財務データ

(単位：百万円)

区分	H28	H29	増減
受託研究経費等	508	517	+9
診療経費	15,913	16,469	+556
人件費	10,701	10,936	+235
一般管理費	111	112	+1
財務費用	282	205	△ 77
業務費用 計	27,515	28,239	+724

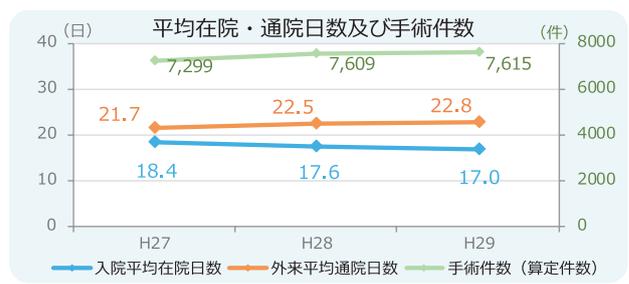
運営費交付金収益	2,731	2,021	△ 710
附属病院収益	24,864	25,625	+761
受託研究等収益	454	474	+20
雑益	739	616	△ 123
業務収益 計	28,788	28,736	△ 52

業務損益*	1,273	497	△ 776
--------------	--------------	------------	--------------

* 平成29年度の業務損益は約5億円となりました。このうち現金が存在する利益は4億円です。(P.24参照)

平成29年度の附属病院の財務状況は、平成28年度に比べ、診療稼働の上昇に伴う医療材料及び医薬品等の使用量の増加による診療経費の増加や、診療機能の更なる充実を目的とした病院職員の増員等による人件費の増加があり、業務費用は724百万円の増加となりました。一方、業務収益は、診療稼働の上昇による附属病院収益の増加はあったものの、運営費交付金収益の減少により、52百万円の減少となりました。こうした要因から、業務損益は前年比776百万円の減少となりました。

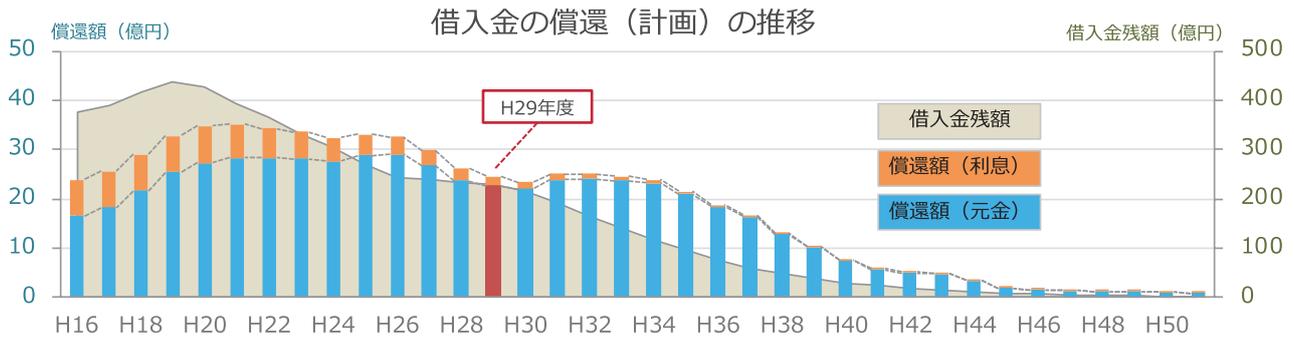
附属病院収支が本学全体の経常費用・経常収益の総額に占める割合は、費用約54%、収益約54%であり、その事業規模の大きさからも大学全体の財務運営に与える影響は大きく、健全で安定的な病院経営が不可欠です。引き続き、運営費交付金の段階的な削減や借入金の返済に対応するため、大学本部と附属病院とが有機的に連携し、附属病院の経営状況の分析とそれに基づく増収に向けた様々な取組の実施、物品及び役務契約の見直し等による調達コストの削減など、更なる経営改善に向けて努力していきます。



● 借入金償還計画

附属病院では、独立行政法人 大学改革支援・学位授与機構からの借入金により施設・設備の整備を行っており、その返済には附属病院収入を充てています。平成29年度においては、約25億円を償還した一方で、老朽化した放射線治療システム等の大型医療機器群を更新するため、新規に約21億円を借り入れた結果、平成30年3月末時点の残額は約229億円となっています。

18年間かけて行ってきた附属病院の再開発事業が平成28年度をもって完了したため、今後は再開発事業にかかる借入金償還額は減少していく計画となっています。患者さんへのサービスの質を向上させるためには、老朽化していく施設・設備を随時更新することによる診療機能の維持・強化が必要不可欠ですので、借入金償還額の減少分を充当するなど、必要な財源の確保に努めることとしております。



診療体制の整備及び患者サービスの向上

● がん遺伝子外来を新設

厚生労働省による「がんゲノム医療中核拠点病院等の整備に関する指針」に基づいて、平成30年2月に国内11施設が「がんゲノム医療中核拠点病院」に指定されました。このうち、本院は、平成30年3月に国立がん研究センター東病院及び慶應義塾大学病院のがんゲノム医療連携病院に認定されました。これに伴い、本院がんセンターにがん遺伝子外来を平成30年7月に開設しました。



がんセンター



更新した手術支援ロボット

● 手術室増設，機器を更新

増加する手術件数に対応するため、中央診療棟4階を改修し、新たに手術室を1室増設し、平成29年10月から、全15室の受け入れ体制となりました。また、手術支援ロボット（ダ・ヴィンチ）等の手術用機器を最新のものに更新し、地域の重症者受け入れ体制をさらに充実させました。

● バス案内板設置

屋外のみを設置されていた路線バスの接近を知らせる案内板を、診療棟内にも設置し、天候に左右されずにバスの接近が確認可能となり、来院者さんなどの利便性が向上しました。



診療棟内の案内板

教育・研究活動

● 先端的医療を担う人材の育成

金大病院CPDセンターを活用した教育として、バーチャルシミュレーターによる手術トレーニングの実施をはじめ、テレビ会議システムを用いた各種研修会やセミナー等を年間を通じて開催し、遠隔地からの参加者も交えた実践的な検討や最新情報の共有を行うなど、医師・医療従事者の育成に取り組みました。

● 臨床研究の推進

附属病院先端医療開発センターを中心として質の高い臨床研究を支援するため、平成29年4月に臨床研究にかかる研究助成について募集し、同センター教員による一次評価を経た後、平成29年6月にシーズ評価委員会において研究費助成を行うシーズの選定を行い、病院運営会議の承認後に、14件、35百万円の研究費を配分しました。

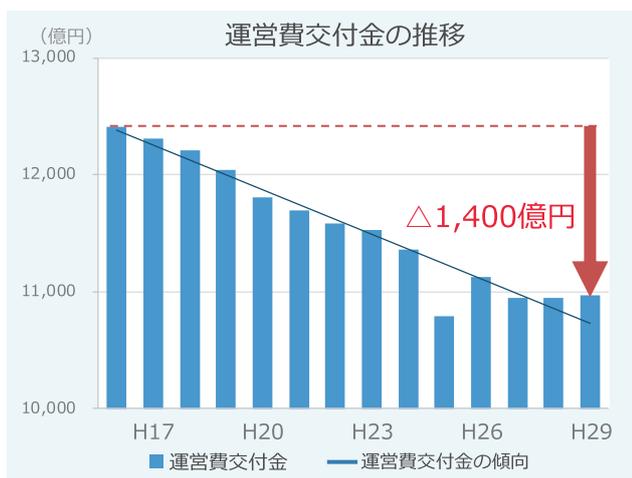
よりよく知っていただくために

国の財政状況について（国立大学法人関連）

文部科学省から各国立大学へ、大学の業務運営の基盤となる主な財源として「運営費交付金」及び大学施設の整備の財源として「施設整備費」が毎事業年度に交付されています。

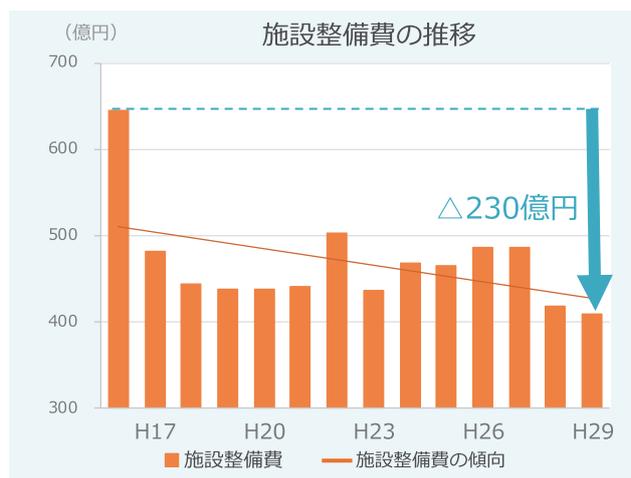
我が国の依然として厳しい財政状況から、平成16年4月の国立大学法人化以降、運営費交付金及び施設整備費は減少傾向となっています。

● 運営費交付金



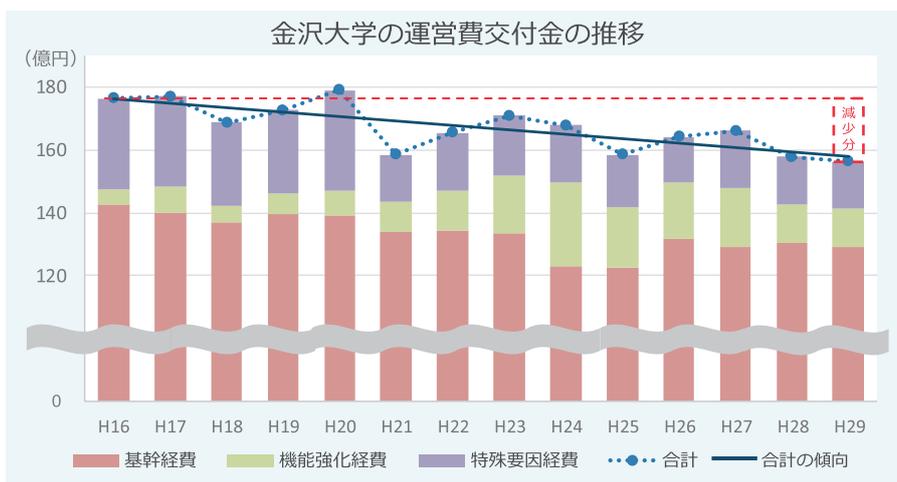
国立大学が、我が国の人材養成・学術研究の中核として継続的・安定的に教育研究活動を実施できるよう、基盤的経費として交付されるものです。

● 施設整備費



老朽した講義棟などの施設の改善整備を中心とした、安全・安心な教育研究環境の整備や国立大学のイノベーション創出に向けた機能強化等への対応など、計画的・重点的な施設整備を推進するため交付されるものです。

国から本学への財政投入について



● 運営費交付金

平成29年度は約156億円が交付され、これは本学収入合計額（附属病院収入を除く）の約46%に相当します。

平成16年度と比べると約20億円の減少となり、平成16年度の約12%分に相当します。

このように、本学の大学運営の基盤となる運営費交付金は減少傾向にあり、この減少分を補うべく、引き続き安定した自己収入の確保、業務コストの削減及び競争的資金

(P.14参照) や外部資金 (P.9参照) の更なる獲得に努めています。平成29年度は競争的資金の科学研究費補助金の獲得額が平成16年度の約2倍、受託研究等の外部資金収益が平成16年度の約3倍になるなど、教育の質を確保しつつ研究力を強化していくため、財政基盤の強化を鋭意図っているところです。

運営費交付金の区分名称については、①大学運営の基盤となる「基幹経費」、②大学独自のプロジェクトや大学改革などに充てる「機能強化経費」、③退職手当や特殊要因等の変動的な経費として「特殊要因経費」があります（平成29年度時点）。

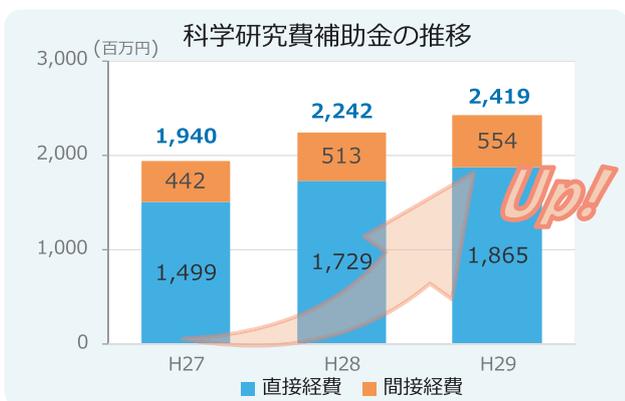
これらの区分名称については、「一般運営費交付金」などの旧名称を平成29年度名称に読み替えています。

競争的資金の獲得について

● 補助金等（科学研究費補助金を除く）

補助金等は、国や地方公共団体から教育・研究・医療活動の推進のために交付されるものです。

平成29年度における本学への補助金等の受入総額は約17億円となりました。世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）「ナノ生命科学研究所」事業（P.5参照）などの大型補助金の獲得により、昨年度に比べて約5億4千万円増加しました。



● 科学研究費補助金

科学研究費補助金は、日本学術振興会等から研究者個人・グループに対して交付される「競争的研究資金」です。

科学研究費補助金の直接経費は、「預り金」として処理されるため本学の収入には区分されないものの、本学の研究活動資金として重要な位置付けです。また、間接経費とは研究者の研究環境整備を目的として交付される資金であり、直接経費と同様に本学の財政基盤の重要な位置付けを占めています。平成29年度における本学への交付額は約24億円（直接経費：約19億円，間接経費：約6億円）

です。科学研究費補助金の獲得に向けた支援を全学的に行い、**昨年に引き続き過去最多の採択件数・金額**となり、旧六大学(P.25参照)の中で採択件数では**1位**，配分額では**2位**となりました。なお、全国公私立大学780校での採択件数順位は**14位**です。

運営費交付金の交付額が減少傾向にある中で、科学研究費補助金（競争的研究資金）の重要度は増加しており、さらなる獲得に向け努力し、財政基盤の強化を目指します。

皆さまからのご寄附について

寄附金*は、個人や民間企業等から本学の教育研究活動の充実などを目的として寄附される資金です。

大学の教育研究活動に極めて重要な役割を果たしており、教育研究活動の充実及び学生の修学支援等に活用され、その成果は技術革新の促進や人材育成などの形で還元されています。

平成29年度における本学への寄附金の受入総額は約18億円であり、そのうち現物寄附（研究機器等）による受入額は約6億円です。

また、特定のテーマを定めて教育・研究活動の充実等を目的とする寄附金以外に、「**金沢大学基金**」(P.10参照)を設置しております。これは、卒業生・在校生・教職員等の皆さまからもご寄附を賜り、学生の修学環境の整備をはじめ、時代を見据えた研究・地域連携・国際貢献を深める活動の支援を目的とするものです。



(*) 寄附金の種類

現金寄附…用途にテーマを定めて寄附される現金と預金
現物寄附…用途にテーマを定めて寄附される研究機器等の物品
基金…用途にテーマを定めず寄附される現金と預金

研究関係経費について

研究関係経費は約94億円となり、平成28年度に比べて約4億円増加しました。

区分	H28	H29	増減
研究経費	4,872	5,044	+172
外部資金	4,129	4,370	+241
合計	9,001	9,414	+413
常勤教員数	1,184人	1,177人	△7人
常勤教員一人当たりの研究関係経費	約760万円	約800万円	+約40万円

国から交付される研究目的の補助金の受入額が増加したことに加え、科学研究費補助金（P.14参照）等の外部資金の獲得額も増加したことなどにより、総額として増加となりました。特に、科学研究費補助金については、本学の最多採択件数・金額を昨年に引き続き2年連続更新しています。

この研究関係経費を常勤教員一人当たりで換算すると年間約800万円です。これらは、本学が掲げる先進的・独創的研究の促進及び多様な基礎研究の充実に、積極的に活用しています。

人件費について

業務費に占める割合が約50%であり、本学にとって最大の経費です。

本学における人件費は約258億円で、昨年度に比べ約9百万円増加しました。これは、定年による退職者が少なかったこと等による退職手当の減額よりも、診療機能の更なる充実を目的とした病院職員の増員等による増額の方が大きかったことが要因です。「大学にとって、人は最も貴重な財産」であると考え、多様な人事制度を導入するなど、優秀な人材の獲得と育成に重点的な資源配分がなされています。

また、本学予算のうち、人件費が固定経費として大きな割合を占めていることから、コストバランスに注視しながら、資源配分の適正化に努めていきます。



区分	H28	H29	増減
役員報酬等	118	118	△1
教員給与等	11,940	11,968	+29
職員給与等	9,661	9,832	+171
退職手当	1,294	1,075	△219
計	23,013	22,993	△20

区分	H28	H29	増減
教員給与等	398	390	△8
職員給与等	2,390	2,431	+41
退職手当	14	11	△3
計	2,803	2,832	+29

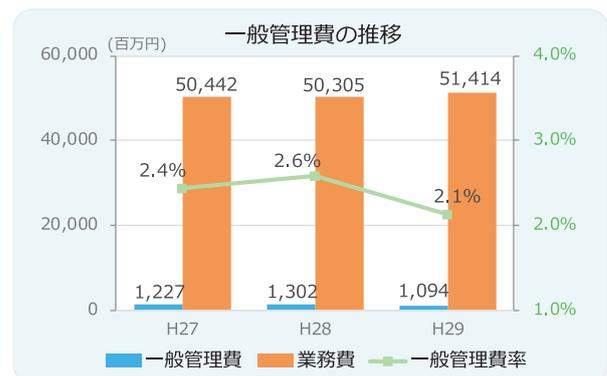
人件費比率：50.2%
 人件費 (25,825百万円) ÷ 業務費 (51,414百万円)

一般管理費について

大学全体に係る管理運営に要する経費です。水道光熱費、廃棄物処理費や施設等の保全費などが含まれています。

平成29年度の一般管理費は約11億円で、平成28年度に比べて約2億円減少しました。これは、平成28年度の一時的な増加としてあったPCB廃棄物の費用が、平成29年度にはないためです。

財源の有効活用を推進する上で、一般管理費の削減が重要と認識し、これからも省エネへの取組など削減に努力していきます。





～ Coffee break ～



金大の経済波及効果はどれくらい？

【石川県に及ぼす経済波及効果】

金沢大学

約870億円

北陸新幹線

約100億円

本学の石川県への経済波及効果について、北陸新幹線の開通による波及効果の約9倍*という推計もあることから、地域経済の活性化に大きく貢献しているといえます。

(*：平成27年2月 本学教員の研究データから)

金大のいろいろなコンテスト

高校生対象

超然文学賞



将来「言葉の力」で世に出ることを強く望む高校生の優れた才能を讃え、その志を励ますため、創設しました。

日本数学
A-lympiad



世界的課題の解決に数学の力で挑戦する、国内では前例の無い「日本数学A-lympiad※」を開催します。

※日本数学A-lympiad 数学の力だけでなく、主体性や協働性、論理的思考力などさまざまな能力を総合的に試されるチームによるコンテストです。

全世界対象

鈴木大拙・西田幾多郎記念
金沢大学国際賞

金沢大学（旧制第四高等学校）の先輩であり、哲学・思想・宗教の分野で世界的偉業を成し遂げられた鈴木大拙先生と西田幾多郎先生に敬意を表するとともに、この賞の選考を通じて、当該分野において国際的に多大な業績を挙げた研究者の功績を称えます。



充実の運動施設



サッカーコート（人工芝）



テニスコート（ハードコート）

スポーツ活動を通じた人材育成などの促進を目指した「金沢大学スポーツ・地域活性化ドリームプロジェクト」に取り組み、全面人工芝で夜間用照明も設置したサッカーコート等の運動施設の整備が完了しました。

また、平成29年度にはテニスではオムニコートの一部ハードコート化、平成30年度には多目的グラウンド（野球・陸上競技など）の整備を完了しました。

これらの施設整備には、学内の財源はもとより、学外団体からの支援を受けて実施しております。

充実の特別食堂

平成30年6月、自然科学系図書館南福祉施設の2階に「YABU&CAFÉ 丹（やぶあんどかふえ たん）」がオープンしました。

毎朝製粉・製麺した蕎麦と自家焙煎のコーヒーを味わうことができます。



院内図書室を開設



附属病院 院内図書室

入院生活の気分転換を目的として、平成29年9月に開設しました。一般向け図書等約2,200冊、絵本・児童書約1,000冊を備え、病棟への貸し出しにも応じています。

西日本の大学で1位！桜の名所！

日経カレッジカフェ*に取り上げられるなど、角間キャンパスは桜の名所となっています。皆さまも、広大なキャンパスを散歩しながら、お花見を楽しんではいかがでしょうか。

構内にソメイヨシノやヤマザクラなど約3,600本の桜の木を所有しています。桜の季節には、本学Webサイトにて開花情報をお知らせしています。

<https://www.kanazawa-u.ac.jp/news>

(*：一度は歩いてみたい国内大学の桜の名所：西日本1位、日経カレッジカフェ（平成28年3月）から）

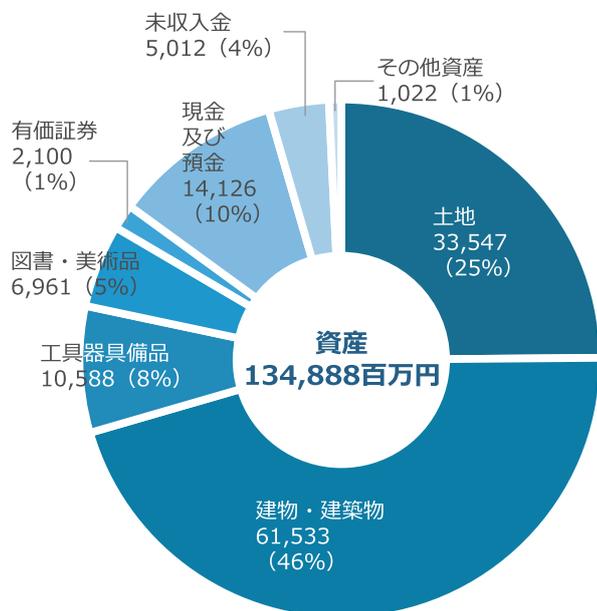


平成29事業年度決算について

注) 各金額については四捨五入により、計が一致しない場合があります。

貸借対照表

財政状況を明らかにするために、決算日におけるすべての資産（土地、建物、備品、現金及び預金等）、負債（運営



資産の部			
科目	28年度 (H29.3.31)	29年度 (H30.3.31)	増△減 (前年比較)
固定資産	118,272	115,274	△2,998
土地	34,581	33,547	△1,035
建物	57,056	54,064	△2,992
構築物	8,012	7,469	△543
工具器具備品	9,081	10,588	+1,507
図書	6,770	6,829	+59
美術品・収蔵品	132	132	0
船舶	1	1	+0
車両運搬具	25	29	+4
医療用放射性同位元素	36	30	△6
建設仮勘定 (*1)	41	36	△4
特許権 (*2)	82	62	△19
ソフトウェア	32	144	+111
特許権仮勘定	189	110	△80
その他無形固定資産	7	7	+0
投資有価証券	1,899	1,897	△2
差入保証金	328	331	+2
流動資産	17,181	19,614	+2,432
現金及び預金	11,666	14,126	+2,460
未収学生納付金収入 (*3)	38	34	△4
未収附属病院収入 (*4)	4,601	4,665	+63
その他未収入金 (*5)	331	313	△17
有価証券	200	203	+3
たな卸資産	8	10	+1
医薬品及び診療材料	319	241	△78
前渡金	1	1	0
未収収益	2	2	△0
短期貸付金	1	0	△1
その他流動資産	14	18	+4
資産合計	135,454	134,888	△565

- (*1) 建設仮勘定 : 建設中である建物や構築物などに係る建設資材の購入費用や手付金など、その資産を取得するための支出額を計上する際に使用する科目です。
- (*2) 特許権 : 特許申請に要した経費を資産として計上しています。
- (*3) 未収学生納付金 : 入学予定者の入学料免除申請分です。収入
- (*4) 未収附属病院 : 当該年度末に診療を行い、請求中の収入
- (*5) その他未収入金 : 年度内に受託研究等の契約を行い、入金年度をまたいだ未入金分です。

資産の部 主な増減内容

土地 (△10億円)

学生寮・職員宿舍の土地を売却したため

建物 (△30億円)

減価償却が進行したため

工具器具備品 (+15億円)

新設したナノ生命科学研究所などでの購入が増加したため

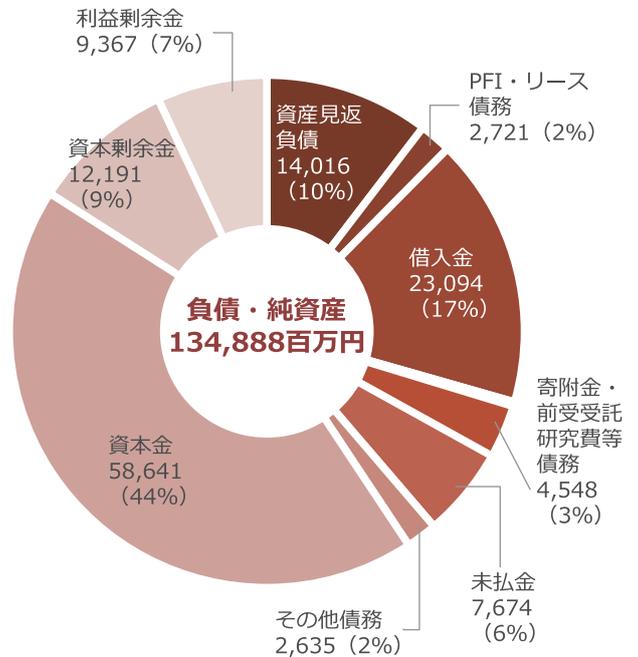




費交付金債務、未払金等)及び純資産(政府出資金、資本剰余金等)を記載し、報告するためのものです。

(単位:百万円)

負債の部			
科目	28年度 (H29.3.31)	29年度 (H30.3.31)	増△減 (前年比較)
固定負債	37,249	36,930	△320
資産見返負債	13,401	14,016	+615
長期リース債務	1,611	1,257	△354
長期PFI債務	706	203	△503
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	7,730	6,434	△1,297
長期借入金	13,227	14,420	+1,193
その他	575	602	+27
流動負債	17,024	17,758	+734
運営費交付金債務	34	383	+349
預り施設費	262	264	+2
寄附金債務	3,237	3,282	+45
短期リース債務	739	759	+20
短期PFI債務	598	503	△95
前受受託研究費	1,017	1,018	+1
前受共同研究費	185	219	+34
前受受託事業費等	11	28	+18
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1,360	1,297	△63
一年以内返済予定長期借入金	948	944	△4
未払金	7,275	7,674	+400
その他	1,358	1,386	+28
負債合計	54,274	54,688	+414



純資産の部			
科目	28年度 (H29.3.31)	29年度 (H30.3.31)	増△減 (前年比較)
資本金	58,641	58,641	0
政府出資金	58,641	58,641	0
資本剰余金(*6)	14,646	12,191	△2,454
利益剰余金	7,893	9,367	+1,475
前中期目標期間繰越積立金(*7)	5,934	5,934	0
教育研究環境整備事業積立金(*8)	—	734	+734
診療機能充実・強化積立金(*9)	—	398	+398
積立金(*10)	—	826	+826
当期末処分利益	1,958	1,475	△484
純資産合計	81,180	80,200	△980
負債・純資産合計	135,454	134,888	△565

- (*6) 資本剰余金 : 目的積立金や施設費での固定資産取得時、又は非償却資産の取得時に相当額を計上します。
- (*7) 前中期目標期間繰越積立金 : 前中期(平成22~27年度)からの繰越の積立金です。
- (*8) 教育研究環境整備事業積立金 : 経営努力認定(文部科学大臣の承認)を受けた目的積立金です。
- (*9) 診療機能充実・強化積立金
- (*10) 積立金 : 現金の存在しない利益です。詳細はP.24で解説します。



負債の部・純資産の部 主な増減内容

PFI・リース債務 (△9億円)

返済の進行による債務の減少のため

未払金 (+4億円)

年度末において高額物品の納品が増加したこと等によるもの(一時的な債務)

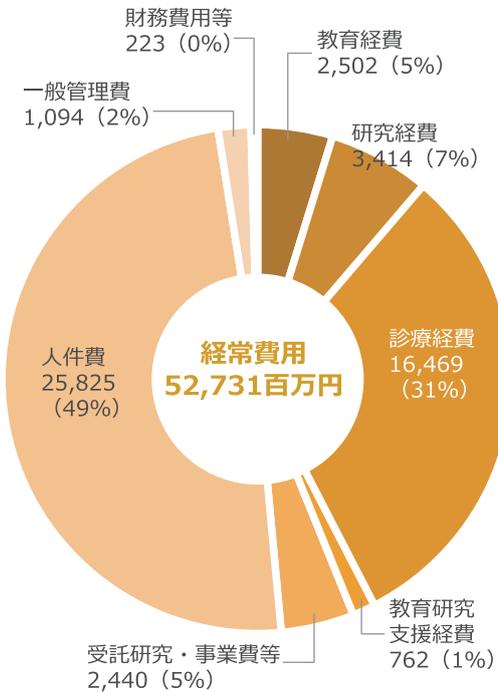
資本剰余金 (△25億円)

資産の減価償却が進行したことによるもので、国立大学法人特有の会計処理

損益計算書

事業年度内に本学が実施した事業等により発生したすべての費用と収益を記載することにより、その運営状況を明らか財源別に計上しています。

(単位：百万円)



費用の部			
科目	28年度 (H28.4-H29.3)	29年度 (H29.4-H30.3)	増△減 (前年比較)
経常費用			
業務費	50,305	51,414	+1,109
教育経費	2,320	2,502	+182
研究経費	3,203	3,414	+211
診療経費	15,913	16,469	+556
教育研究支援経費	658	762	+104
受託研究費	1,865	1,776	△89
共同研究費	337	428	+91
受託事業費	191	236	+44
役員人件費	156	118	△38
教員人件費	13,160	13,073	△87
職員人件費	12,500	12,634	+134
一般管理費	1,302	1,094	△207
財務費用	309	223	△86
支払利息	307	222	△85
その他財務費用	2	1	△1
雑損	—	—	0
経常費用合計	51,915	52,731	+815
臨時損失	36	18	△19
当期総利益	1,958	1,475	△484
計	53,910	54,223	+313



費用の部 主な増減内容

研究経費 (+2億円)

補助金の獲得額が増加したため

診療経費 (+6億円)

医療材料及び医薬品等の購入額の増加のため

一般管理費 (△2億円)

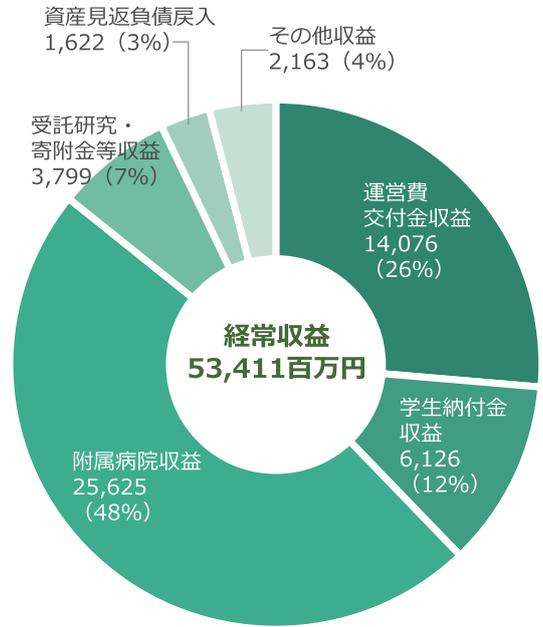
昨年度に要したPCB廃棄物処理費用が発生しなくなったため



にしています。費用の部には教育，研究等の目的別に，収益の部には国からの運営費交付金や附属病院収入等を

(単位：百万円)

収 益 の 部			
科 目	28年度	29年度	増△減 (前年比較)
	(H28.4-H29.3)	(H29.4-H30.3)	
経常収益			
運営費交付金収益	15,354	14,076	△1,278
授業料収益	5,267	5,230	△38
入学金収益	733	750	+17
検定料収益	133	146	+13
附属病院収益	24,864	25,625	+761
受託研究収益	1,866	1,777	△89
共同研究収益	338	428	+91
受託事業等収益	191	236	+45
施設費収益	86	133	+47
補助金等収益	911	1,127	+216
寄附金収益	1,089	1,358	+269
財務収益	17	16	△1
資産見返負債戻入 (*1)	1,799	1,622	△178
雑 益	854	887	+33
経常収益合計	53,504	53,411	△93
臨時利益	24	812	+788
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (*2)	382	—	△382
目的積立金取崩額	—	—	0
計	53,910	54,223	+313



(*1) 資産見返負債戻入：

運営費交付金及び寄附金等の財源で取得した固定資産（償却資産）を減価償却する際に，その減価償却部分を資産見返負債から収益に振り替える会計処理のための勘定です。

(*2) 前中期目標期間繰越積立金取崩額：

前中期からの繰越金から取崩しを行った額を計上しています。



収益の部 主な増減内容

**附属病院
収益**
(+ 8 億円)

新規入院患者数が増加したため

寄附金収益
(+ 3 億円)

教育・研究の進捗に伴い執行額が増加したため

臨時利益
(+ 8 億円)

宿舎・寮の建物移転補償費が発生したため

キャッシュ・フロー計算書

資金の調達や運用状況を明らかにするため、一事業年度の資金（キャッシュ）の流れ（フロー）を「業務活動」・「投資活動」・「財務活動」の3つの区分に分けて表示し、報告するものです。



項目解説

(Ⅰ) 教育研究及び診療活動等の業務を行った結果、資金がいくら増減したかが分かる項目です。

(Ⅱ) 固定資産や有価証券の取得や売却等、将来の運営基盤を確立するための資金の増減が分かる項目です。

(Ⅲ) 資金の不足をどのように（借入金やリース契約等）補ったかが分かる項目です。

科 目	(単位：百万円)		
	28年度 (H28.4-H29.3)	29年度 (H29.4-H30.3)	増△減 (前年比較)
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	5,556	7,007	+1,451
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△19,700	△20,019	△319
人件費支出	△26,011	△26,265	△254
その他の業務支出等	△1,127	△943	+184
運営費交付金収入	15,772	15,620	+152
授業料等収入	5,649	5,653	+4
附属病院収入	24,972	25,556	+583
受託研究等収入	2,832	2,711	△122
補助金等収入	971	1,707	+736
寄附金収入	1,304	1,275	△29
その他の業務収入等	777	1,538	+761
預り金	140	175	+36
国庫納付金の支払額	△22	-	+22
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,463	△2,775	△312
有価証券の取得・償還	1,100	△0	△1,100
固定資産の取得等	△4,235	△4,010	+225
施設費による収入	751	1,193	+441
定期預金による支出・収入	△90	30	+120
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	△2	-	+2
利息等の受取額	14	13	△1
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,112	△1,743	+369
長期借入れによる収入	2,696	2,137	△559
長期借入金の返済による支出	△2,367	△2,308	+59
PFI債務の返済による支出	△1,009	△598	+410
リース債務の返済による支出	△982	△742	+240
利息の支払額	△450	△231	+219
IV. 資金に係る換算差額	2	1	△0
V. 資金増加額（又は減少額）	983	2,490	+1,507
VI. 資金期首残高	10,483	11,466	+983
VII. 資金期末残高	11,466	13,956	+2,490



キャッシュ・フロー計算書のパターンと判定

- I. 業務活動**：プラスの計上となっており、業務活動が順調に行われたことを表しています。
- II. 投資活動**：固定資産の取得に伴う資金の支出の結果、マイナスの計上となっていますが、これは、本学が積極的に施設及び機器類を更新したことを表しています。
- III. 財務活動**：PFI債務及びリース債務の返済に伴い、マイナスの計上となっていますが、これは、長期借入金が増加したものの、適正に債務の返済を行っていることを表しています。



	業務活動	投資活動	財務活動	民間企業の場合の判定	備考
①	+	+	+	△ unnecessary資金調達を行っており、資金に無駄がある状況	国立大学法人の場合は、施設費の入金と施設整備による支出のタイミング次第ではあり得る
②	+	+	-	○ 設備投資を抑制する一方、獲得した資金により、借入金を返済して財務体質の改善を実施している状況	銀行への返済を迫られて資産売却による資金捻出を行っている場合は △
③	+	-	+	○ 資金獲得の一層の拡大を狙い、積極的な設備投資を行っている状況	国立大学法人で通常想定されるパターン
④	+	-	-	◎ 獲得する資金を、設備投資や借入金返済に充当している状況	
⑤	-	+	+	△ 資金不足を資産売却や借入で補填している危険な状況	国立大学の場合、附属病院などで赤字を出した場合には、このようなケースもあり得る
⑥	-	+	-	△ 資金不足に加え、借入の返済を迫られ、資産売却で補填している危険な状況	
⑦	-	-	+	× 資金不足に加え、借入による設備投資を行っている危険な状況	
⑧	-	-	-	× 資金不足で倒産状態	

※それぞれの活動ごとに8パターンの判定が行われ、本学は④のパターンが当てはまることから、健全な財政状況であると判定できます。

149円

(*1)

国立大学法人等業務実施コスト計算書

一事業年度における国立大学法人の業務運営に係る国民負担額（税金等により国民が負担しているコスト）を表示するものです。



項目解説

I… 国からの財源で賄われているコスト
損益計算書に計上されている業務費用から授業料収益や病院収益の自己収入分を控除したものです。

II～IX… 損益計算書に計上されていないコスト
国から出資された資産等の減価償却、及び一部の退職手当等、制度上費用に反映されていない負担相当額です。

IX… 引当外退職給付増加見積額
国立大学法人の常勤教職員の退職手当引当金相当額の増減額です。国立大学法人の常勤教職員の退職手当は、その都度国から財源が措置されるため、退職給付引当金は計上しませんので、退職手当の増減分をコストとしてとらえ、引当外退職給付増加見積額として表記しています。

X… 免除もしくは軽減されているコスト
国等の資産利用に関して、国立大学法人ゆえに優遇された相当額です。

科目	28年度	29年度	増△減 (前年比較)
	(H28.4-H29.3)	(H29.4-H30.3)	
I. 業務費用	16,699	15,640	△1,060
(1) 損益計算書上の費用	51,952	52,749	+797
業務費	50,305	51,414	+1,109
一般管理費	1,302	1,094	△207
財務費用	309	223	△86
その他	36	18	△19
(2) (控除) 自己収入等	△35,252	△37,109	△1,857
授業料収益	△5,267	△5,230	+38
入学料収益	△733	△750	△17
検定料収益	△133	△146	△13
附属病院収益	△24,864	△25,625	△761
受託研究等収益	△2,396	△2,442	△46
寄附金収益	△1,089	△1,358	△269
財務収益	△17	△16	+1
資産見返寄附金戻入	△452	△396	+56
その他	△301	△1,147	△846
II. 損益外減価償却相当額	3,188	3,079	△109
III. 損益外減損損失相当額	338	105	△233
IV. 損益外有価証券損益累計額(確定)	-	-	-
V. 損益外有価証券損益累計額(その他)	-	-	-
VI. 損益外利息費用相当額	1	1	△0
VII. 損益外除売却差額相当額	1	347	+346
VIII. 引当外賞与増加見積額	20	17	△3
IX. 引当外退職給付増加見積額	△849	△424	+425
X. 機会費用	61	44	△16
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	12	12	△0
政府出資等の機会費用	48	32	△16
XI. 国立大学法人等業務実施コスト	19,460	18,810	△650

(*1) 業務実施コストの約188億円を国民一人当たりになると、約149円になります。

決算報告書

国における会計認識基準に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえて一部に発生主義を取り入れ、国立大学法人等の運営状況を収入・支出ベースで報告するものです。

主な増減内容



科目	予算額	決算額	差額
	(29年度)	(29年度)	(対予算額)
収入			
運営費交付金	15,577	15,650	+73
施設整備費補助金	1,152	1,152	-
補助金等収入(*2)	746	1,975	+1,229
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	41	41	-
自己収入	30,812	32,886	+2,074
授業料、入学料及び検定料収入	5,653	5,653	-
附属病院収入(*3)	24,838	25,556	+718
財産処分収入	-	584	+584
雑収入	321	1,093	+772
産学連携等研究収入及び寄附金収入等(*4)	4,079	5,991	+1,912
長期借入金収入	2,167	2,137	△30
計	54,574	59,832	+5,258
支出			
業務費	43,825	44,200	+375
教育研究経費	21,044	21,024	△20
診療経費(*5)	22,781	23,176	+395
施設整備費	3,360	3,330	△30
補助金等(*6)	746	1,964	+1,218
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等(*7)	4,079	4,424	+345
長期借入金償還金	2,564	2,503	△61
計	54,574	56,420	+1,846
収入-支出	-	3,412	+3,412

(*2) 補助金等収入
国等からの補助金事業の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が多額となりました。

(*3) 附属病院収入
新規入院患者数の増及び入院日数の短縮により入院診療稼働率が上昇したため予算額に比して決算額が多額となりました。

(*4) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等
前年度からの繰越分を決算額に含めたため、予算額に比して決算額が多額となりました。

(*5) 診療経費
診療稼働の増による医療原材料及び医薬品の使用料増により、予算額に比して多額となりました。

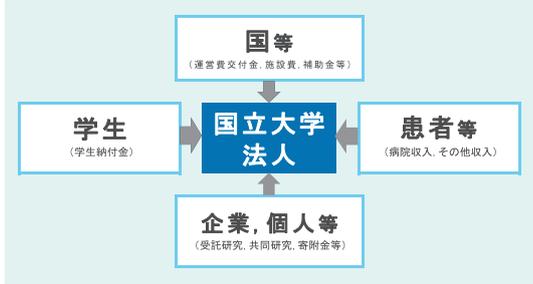
(*6) 補助金等
(*2) に示した理由により、予算額に比して決算額が多額となりました。

(*7) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等
(*4) に示した理由により、予算額に比して決算額が多額となりました。

国立大学法人の会計制度

国立大学法人会計は、企業会計原則を基本としていますが、国立大学法人の特性を踏まえて定められた「国立大学法人会計基準」を優先適用し、特有の会計処理を取り入れています。

★国立大学法人の収入源



国立大学法人は、学生からの納付金や病院収入などの自己収入と、文部科学省からの運営費交付金などで運営されています。これらの収入は、収入源の性質に応じて会計処理されます。

★国立大学法人と民間企業との違い

区分	業務の目的	利益の獲得
民間企業	利害関係者の利益最大化、 企業価値の最大化	目的とする
国立大学法人	公共的性格を有する 教育研究などの実施	目的としない

国立大学法人は、主たる業務が教育・研究といった公共的な性格を有するため、国から財源措置等がなされており、独立採算を前提としていません。従って、獲得した財源によって目標・計画に基づいた業務活動を達成することが最大の目的であり、利益の獲得が主目的ではありません。さらに、民間企業のような利益配当する株主もいません。なお、附属病院における診療等については、利益の獲得がある程度考慮され、企業会計と同様な処理となります。

★国立大学法人会計の特有な仕組み

企業会計では発生時に収益を認識しますが、国立大学法人会計における国からの運営費交付金や学生からの納付金は、教育研究を実施する義務を負ったものとして受入時に負債計上します。

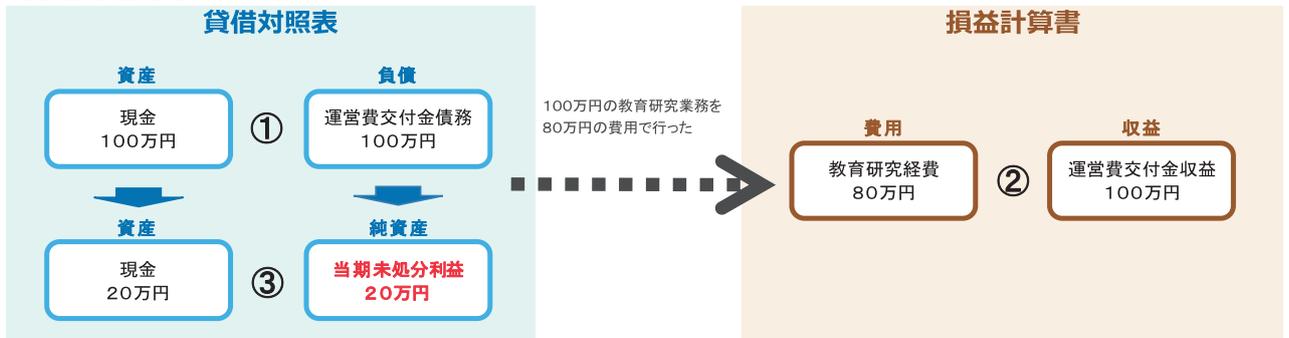
その後、業務の実施に伴い収益に振り替えるといった会計処理をします。通常どおり業務を行えば、損益が均衡しますが、業務の効率化により費用が抑えられれば利益が生じます。

《損益が均衡するケース》



- ① 運営費交付金を「100万円」受け入れた場合、負債（運営費交付金債務）に「100万円」計上します。
- ② 「100万円」の教育研究業務を行った場合、費用に教育研究経費「100万円」を計上し、費用の額にかかわらず全額を運営費交付金収益「100万円」として計上します。

《利益が生じるケース》



- ① 運営費交付金を「100万円」受け入れた場合、負債（運営費交付金債務）に「100万円」計上します。
- ② 教育研究業務を完了したが、費用が「80万円」で済んだ場合、費用は教育研究経費「80万円」を計上し、収益は費用の額に関わらず全額運営費交付金収益「100万円」を計上します。
- ③ 現金が「20万円」残りますが、これは利益が「20万円」発生したこととなり、当期末処分利益となります。

★実在する利益？存在しない利益？

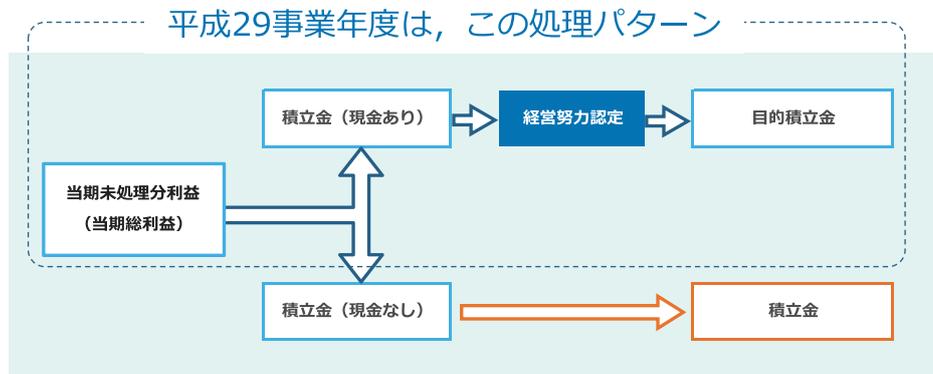
(単位：百万円)

	H28	H29	増減
I 当期末処分利益			
当期総利益	1,958	1,475	△484
II 利益処分量			
積立金（現金あり）	1,132	836	△296
積立金（現金なし）	826	638	△188

平成29年度における当期総利益は14億8千万円となったため、それだけの利益（現金）があるように表れていますが、**実際に現金が存在する利益は8億4千万円**です。一方で、**現金が存在しない利益は6億4千万円**です。

★利益の処理

民間企業と異なり株主のような営利目的の資本主が存在しませんので、利益を配当等として外部に分配することはありません。また、国立大学法人の利益には、大別して「経営努力で発生した利益」と「現金の裏付けのない帳簿上の利益」の2つがあります。



●「経営努力で発生した利益」

業務の効率化による費用の削減や積極的な自己収入増加を図ったことにより発生する利益を指します。

この利益については、大学の経営努力によるものとして文部科学大臣に剰余金の使途の申請を行い、「経営努力認定」を受けた利益は、中期計画の剰余金の使途として定めた「教育研究の質の向上」「診療機能の充実、強化」「組織運営の改善」の範囲において使用することが認められています。

●「現金の裏付けのない帳簿上の利益」 = 「積立金（現金なし）」

後述の積立金はなぜ発生するの？で説明しています。

★積立金（現金なし）はなぜ発生するの？

積立金（現金なし）の発生する仕組み

【例：30億円を借りて病棟を建設した場合】

返済期間：25年（5年据置，20年返還），減価償却：30年（毎年定額）

区分	1～5年	6～25年	26～30年	累計
元金返済額	据置期間は 各年0円	各年 1.5億円	返済終了のため 各年0円	30億円
減価償却費	各年 ▲1億円	各年 ▲1億円	各年 ▲1億円	▲30億円
損益 (= 元金返済額 - 減価償却費)	損失 各年 ▲1億円	利益 各年 +0.5億円	損失 各年 ▲1億円	±0



この帳簿上の6億4千万円の主な発生要因は、附属病院の借入金で取得した資産の減価償却費(費用)と、借入金の返済に充てた附属病院収入(収益)との差額(利益)となります。

積立金（現金なし）は、収益の発生年度と費用の発生年度が異なることにより生じる利益のため、次年度以降に発生する損失と相殺されます。

本学は、現在この期間に当たり、帳簿上の利益が発生しています。

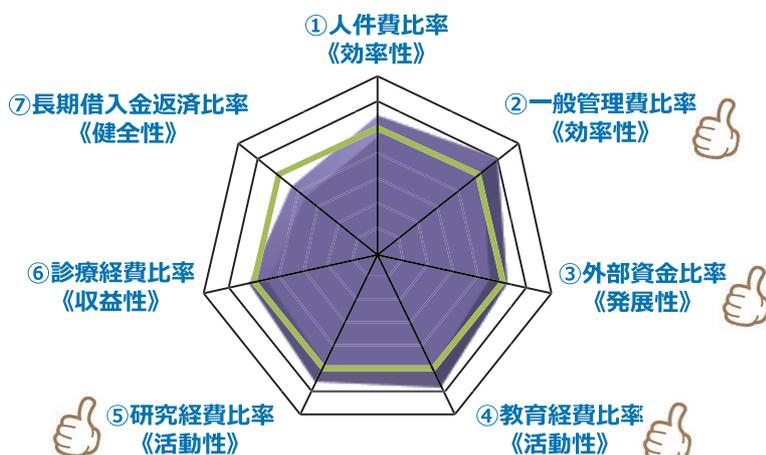
財務指標の比較とその傾向

財務指標とは？

国立大学法人の財政状態と運営状況を総合的に把握し、分析する上での基礎データ

国立大学法人における財務分析は、民間企業と異なり利益の獲得を目的としていないため、国立大学法人の教育研究活動自体を評価するものではありません。あくまで本学の傾向を指標にて総合的に把握するものです。

【旧六大学の平均比較】



■ 金沢大学 ■ 旧六大学平均

※ 旧六大学とは、旧制医科大学等を引き継いだ、各地域において基幹となる歴史と伝統ある学生1万人規模の総合大学をいい、千葉、新潟、金沢、岡山、長崎、熊本大学で構成されています。

【金沢大学の傾向】

- 教育経費比率，研究経費比率は補助金の受入額の増加に伴い，教育研究活動に多くの投資をすることができたため，旧六大学平均と比べると高くなっています。
- 一般管理費比率は，旧六大学平均で比べると低く，良い傾向になっています。引き続き，一層の効果的・効率的な運営に努めていきます。

① 人件費比率	28年度	29年度	増減
<p>企業会計では、人件費比率は効率性を示す指標であり、比率が低いほど効率性が高いとされています。本学は、集中的な研究力強化に向け新たな人事制度(年俸制等)を導入するなど、重点的な資源配分がなされています。</p> <p>人件費÷業務費</p>	旧六大学平均 (51.3%)	(50.9%)	(-0.4%)
	金沢大学 51.3%	50.2%	-1.1%
② 一般管理費比率	28年度	29年度	増減
<p>経費的側面から大学運営の効率性を示す指標であり、比率が低いほど効率性が高いとされています。</p> <p>一般管理費÷業務費</p>	旧六大学平均 (2.5%)	(2.3%)	(-0.2%)
	金沢大学 2.6%	2.1%	-0.5%
③ 外部資金比率	28年度	29年度	増減
<p>外部資金の獲得状況を示す指標であり、比率が高いほど外部資金の受入れが拡大していることになります。</p> <p>(受託研究収益 + 共同研究収益 + 受託事業等収益 + 寄附金収益) ÷ 経常収益</p>	旧六大学平均 (6.9%)	(7.0%)	(+0.1%)
	金沢大学 6.5%	7.1%	+0.6%

④ 教育経費比率		28年度	29年度	増減																				
業務費に対する教育経費を示す指標であり、この数値が高いほど教育にかけられた経費が大きいといえます。	教育経費÷業務費	旧六大学平均	(4.5%)	(4.4%)	(-0.1%)																			
		金沢大学	4.6%	4.9%	+0.3%																			
<table border="1"> <caption>教育経費比率の推移 (百万円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>本学 教育経費</th> <th>本学 業務費</th> <th>本学 教育経費率</th> <th>旧六大学平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>27年度</td> <td>2,373</td> <td>50,442</td> <td>4.7%</td> <td>(4.9%)</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>2,320</td> <td>50,305</td> <td>4.6%</td> <td>(4.5%)</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>2,502</td> <td>51,414</td> <td>4.9%</td> <td>4.4%</td> </tr> </tbody> </table>					年度	本学 教育経費	本学 業務費	本学 教育経費率	旧六大学平均	27年度	2,373	50,442	4.7%	(4.9%)	28年度	2,320	50,305	4.6%	(4.5%)	29年度	2,502	51,414	4.9%	4.4%
年度	本学 教育経費	本学 業務費	本学 教育経費率	旧六大学平均																				
27年度	2,373	50,442	4.7%	(4.9%)																				
28年度	2,320	50,305	4.6%	(4.5%)																				
29年度	2,502	51,414	4.9%	4.4%																				
⑤ 研究経費比率		28年度	29年度	増減																				
業務費に対する研究経費を示す指標であり、この数値が高いほど研究にかけられた経費が大きいといえます。	研究経費÷業務費	旧六大学平均	(6.0%)	(5.9%)	(-0.1%)																			
		金沢大学	6.4%	6.6%	+0.2%																			
<table border="1"> <caption>研究経費比率の推移 (百万円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>本学 研究経費</th> <th>本学 業務費</th> <th>本学 教育経費率</th> <th>旧六大学平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>27年度</td> <td>3,467</td> <td>50,442</td> <td>6.9%</td> <td>(6.4%)</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>3,203</td> <td>50,305</td> <td>6.4%</td> <td>(6.0%)</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>3,414</td> <td>51,414</td> <td>6.6%</td> <td>(5.9%)</td> </tr> </tbody> </table>					年度	本学 研究経費	本学 業務費	本学 教育経費率	旧六大学平均	27年度	3,467	50,442	6.9%	(6.4%)	28年度	3,203	50,305	6.4%	(6.0%)	29年度	3,414	51,414	6.6%	(5.9%)
年度	本学 研究経費	本学 業務費	本学 教育経費率	旧六大学平均																				
27年度	3,467	50,442	6.9%	(6.4%)																				
28年度	3,203	50,305	6.4%	(6.0%)																				
29年度	3,414	51,414	6.6%	(5.9%)																				
⑥ 診療経費比率		28年度	29年度	増減																				
人件費を除く診療活動に要する経費が病院収益に占める割合を示す指標であり、この比率が低いほど大学病院の収益力が高いといえます。	診療経費÷附属病院収益	旧六大学平均	(64.9%)	(64.6%)	(-0.3%)																			
		金沢大学	64.0%	64.3%	+0.3%																			
<table border="1"> <caption>診療経費比率の推移 (百万円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>本学 診療経費</th> <th>本学 附属病院収益</th> <th>本学 診療経費率</th> <th>旧六大学平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>27年度</td> <td>16,761</td> <td>24,810</td> <td>67.6%</td> <td>(66.3%)</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>15,913</td> <td>24,864</td> <td>64.0%</td> <td>(64.9%)</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>16,469</td> <td>25,625</td> <td>64.3%</td> <td>(64.6%)</td> </tr> </tbody> </table>					年度	本学 診療経費	本学 附属病院収益	本学 診療経費率	旧六大学平均	27年度	16,761	24,810	67.6%	(66.3%)	28年度	15,913	24,864	64.0%	(64.9%)	29年度	16,469	25,625	64.3%	(64.6%)
年度	本学 診療経費	本学 附属病院収益	本学 診療経費率	旧六大学平均																				
27年度	16,761	24,810	67.6%	(66.3%)																				
28年度	15,913	24,864	64.0%	(64.9%)																				
29年度	16,469	25,625	64.3%	(64.6%)																				
⑦ 附属病院収入 対 長期借入金返済 比率		28年度	29年度	増減																				
現金ベースの附属病院収入に対する借入金返済額の割合を示す指標であり、この比率が低いほど健全性が高いとされていますが、確実な返済能力と十分な担保に基づいた借入額の設定がなされており、当比率が高いために、財務の健全性が低いとは一概にはいえません。	(長期借入金返済額+大学改革支援・学位授与機構納付金)÷附属病院収入額	旧六大学平均	(7.6%)	(7.7%)	(+0.1%)																			
		金沢大学	9.5%	8.9%	-0.6%																			
<table border="1"> <caption>附属病院収入対長期借入金返済比率の推移 (百万円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>本学 返済額</th> <th>本学 附属病院収入</th> <th>本学 返済額率</th> <th>旧六大学平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>27年度</td> <td>2,682</td> <td>24,515</td> <td>10.9%</td> <td>(9.1%)</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>2,367</td> <td>24,972</td> <td>9.5%</td> <td>(7.6%)</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>2,271</td> <td>25,556</td> <td>8.9%</td> <td>(7.7%)</td> </tr> </tbody> </table>					年度	本学 返済額	本学 附属病院収入	本学 返済額率	旧六大学平均	27年度	2,682	24,515	10.9%	(9.1%)	28年度	2,367	24,972	9.5%	(7.6%)	29年度	2,271	25,556	8.9%	(7.7%)
年度	本学 返済額	本学 附属病院収入	本学 返済額率	旧六大学平均																				
27年度	2,682	24,515	10.9%	(9.1%)																				
28年度	2,367	24,972	9.5%	(7.6%)																				
29年度	2,271	25,556	8.9%	(7.7%)																				

● ①, ②, ⑥, ⑦の数値については、グラフの値が小さいほど財務状況が良好であり、レーダーチャート (P.25) では、外に向かって大きいほど良好な表示としています。



財務レポート（Financial Report 2018）の内容に対するご意見・ご要望を，財務部財務企画課 財務分析係までお寄せください。内容の発展・向上に利用させていただきます。
また，過去に作成した報告書も含めて，金沢大学Webサイトにてご覧いただくことができます。

<https://www.kanazawa-u.ac.jp/university/jyouthoukoukai/zaimu>



平成29事業年度 財務レポート 平成30年12月発行

金沢大学財務部財務企画課 財務分析係

〒920-1192 石川県金沢市角間町
TEL：076-264-5050
FAX：076-234-4020
Mail：kessan@adm.kanazawa-u.ac.jp

「いらすとや」のデザインを一部使用しています。

